

平成 2 0 年度

官庁営繕部関係予算決定概要

平成 1 9 年 1 2 月 2 4 日

国 土 交 通 省  
大臣官房官庁営繕部

問い合わせ先

大臣官房官庁営繕部

管 理 課 崎山企画専門官（内線23132）直通5253-8230

計 画 課 山田企画専門官（内線23232）直通5253-8235

平成20年度 官庁営繕部関係予算事項別総括表

(単位：百万円)

区 分	前年度予算額 (A)	20年度 概算決定額 (B)	倍 率 (B/A)
<u>一 般 会 計</u>			
官庁営繕費	23,246	23,088	0.99
・中央官庁庁舎	3,693	3,588	0.97
・合同庁舎	5,685	3,685	0.65
・一般庁舎	337	202	0.60
・施設特別整備	11,736	13,822	1.18
耐震改修	5,952	7,566	1.27
リノベーション	0	400	皆 増
グリーン改修	2,410	2,500	1.04
バリアフリー改修	700	700	1.00
一般改修	2,674	2,656	0.99
・附帯事務費	1,795	1,791	1.00
<u>特定国有財産 整備特別会計</u>			
特定国有財産 整 備 費	2,968	17,452	5.88
計	26,214	40,540	1.55
<u>一 般 会 計</u>			
行政経費	1,325	2,082	1.57
<u>合 計</u>	27,539	42,622	1.55

グリーン改修には重点施策推進要望に係る施策として500百万円を含む。

## ・官庁営繕関係予算の概要

官庁施設の整備については、急激な老朽化が見込まれる官庁施設ストックの有効活用を図りつつ、災害に対する安全の確保、地球環境問題及び少子化・高齢化対策等の政策課題に的確に対応することが課題となっている。

平成20年度予算においては、下記の施策に重点をおき、計画的な施設整備を推進する。

安全・安心の確保に資する防災拠点となる官庁施設等の整備の推進

官庁施設ストックの有効活用を図るリノベーション事業の実施

太陽光発電、建物緑化等の環境負荷低減技術を活用したグリーン庁舎の整備等の推進

「官公庁施設のユニバーサルデザインに関する基準」の考え方を踏まえた官庁施設のバリアフリー化の推進

民間の資金・経営能力等のノウハウを活用したPFI手法による官庁施設の整備の推進

環境負荷低減施策に対応した新空調システム導入モデル事業の実施（重点施策推進要望に係る施策）

また、ファシリティマネジメントの実施及び保全の適正化による官庁施設ストックの有効活用に向けた取り組みを積極的に推進するとともに、コスト構造改革や事業評価の推進、政策評価の的確な実施等により、効率的な営繕事業の推進を図る。

## ．主要事項

### 1．国民の安全・安心の確保

#### 安全・安心の確保に資する防災拠点となる官庁施設等の整備の推進

##### (1) 背景・目的

建築物の耐震化対策については、政府全体の緊急の課題と位置づけられており、中央防災会議決定や「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく告示（平成18年1月25日）等により公共建築物については、整備目標及び整備プログラムの策定等を行い、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組むことが求められている。

##### (2) 事業の内容

災害応急対策活動に必要な官庁施設等については、平成18～27年度の10年間で、耐震化率9割の達成を目標とすることとした。耐震化対策の実施にあたっては、大規模地震発生時に、官庁施設がその機能を十分に発揮できるよう、構造体のみならず設備、非構造も含めた建築物全体としての総合的な耐震安全性を確保した防災拠点となる官庁施設等の整備を推進する。

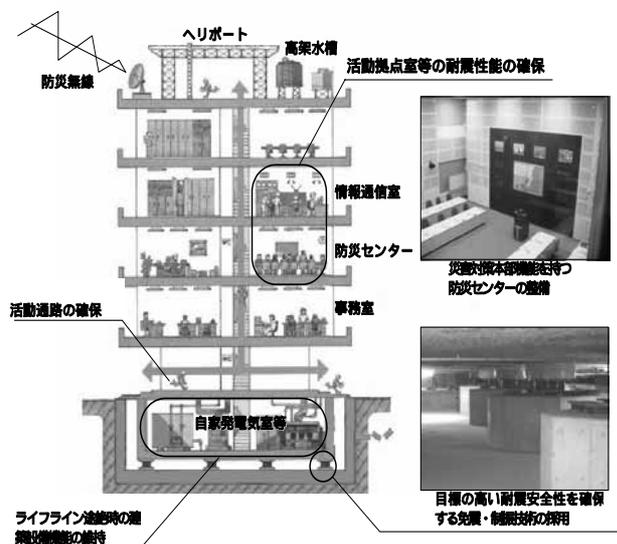
また、「首都直下地震対策大綱」に基づき策定される事業継続計画（BCP）について、施設機能面からの支援を積極的に行う。

新潟第2地方合同庁舎〔期〕 大津地方合同庁舎 等29施設

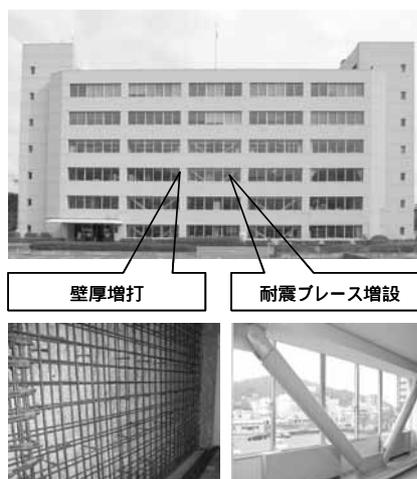
##### (3) 事業効果

総合的な耐震安全性を確保した災害応急対策を担う拠点施設の整備により、国民の安全・安心な生活の実現に資する。

#### 【防災拠点となる官庁施設のイメージ】



#### 【耐震改修の事例】



## リノベーション事業の実施

### (1) 背景・目的

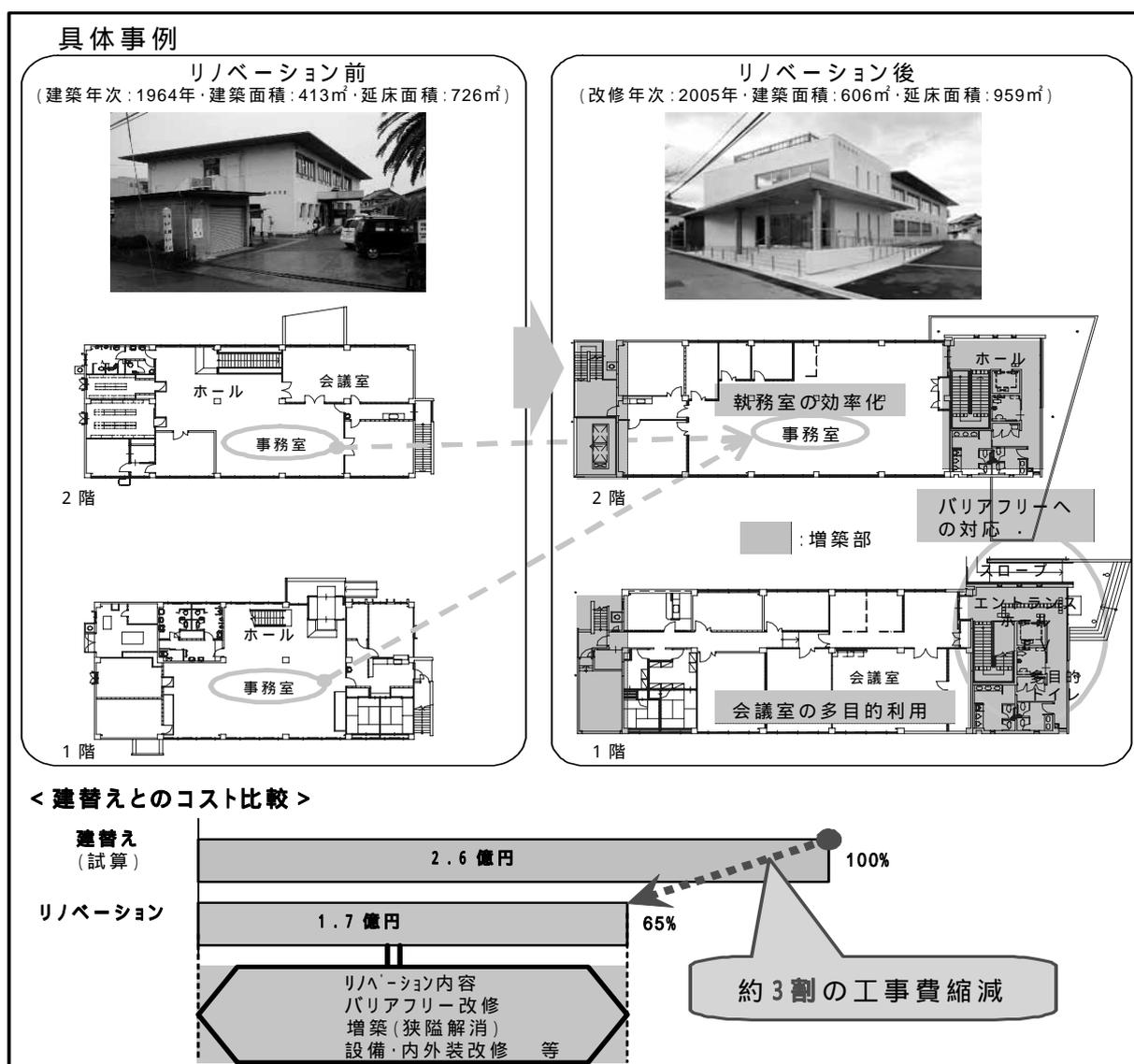
建て替え需要が増大する中、限られた予算の中で既存ストックの有効活用を推進し、既存建築物の物理的な機能劣化（耐震性能の不足等）の回復のみならず社会的な機能劣化（狭隘・陳腐化等）にも対処する必要がある。

### (2) 事業の内容

本年3月に作成した大規模リニューアル実施検討マニュアル（案）を活用し、既存建築物の構造躯体の健全化、利用実態の変化に対応した模様替、及び狭隘解消のための増築等により、新築と同等の機能を確保するリノベーション事業を実施する。

### (3) 事業効果

既存建築物の物理的な機能回復とともに、施設利用形態の見直しに伴う模様替、増築等の新たなニーズに対応した整備を一体的に実施することにより、新築と同様の機能を確保し、ストックの有効活用を図る。



## 2. 地球環境問題や少子高齢化への対応

### グリーン庁舎の整備等の推進

#### (1) 背景・目的

「京都議定書目標達成計画」(平成17年4月閣議決定)に基づき、新たに策定された「政府の実行計画」(平成19年3月閣議決定)の目標達成のため、太陽光発電、建物緑化、複層ガラス、省エネルギー設備機器等の環境負荷低減技術を活用したグリーン庁舎の整備等を推進する。

#### (2) 事業の内容

##### グリーン庁舎の整備

官庁施設に求められる様々な性能の確保及び総合的な調和を考慮しつつ、官庁施設の環境保全性に関する基準に基づき、環境負荷低減効果の高いグリーン庁舎の整備を推進する。

新潟第2地方合同庁舎[期] 中央合同庁舎第8号館 等32施設

##### グリーン診断・改修

官庁施設の環境保全性に関する診断・計画基準に基づくグリーン診断の結果を踏まえ、改修効果の高い官庁施設におけるグリーン改修を計画的に推進する。特に、太陽光発電の導入及び建物の緑化を重点的に実施する

#### (3) 事業効果

グリーン庁舎の整備等及び関連技術の普及により、建築分野からの二酸化炭素排出量の削減が図られ、地球温暖化防止効果が得られる。



## 官庁施設のバリアフリー化の推進

### (1) 背景・目的

高齢者、障害者等すべての人が円滑かつ快適に施設を利用できるよう平成18年3月に制定した「官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準」の考え方を踏まえ、官庁施設のバリアフリー化を推進する。

### (2) 事業の内容

高度なバリアフリー化の推進

窓口業務を行う事務室の出入口への自動ドア化、多機能トイレの設置等による高度なバリアフリー化を目指した官庁施設の整備

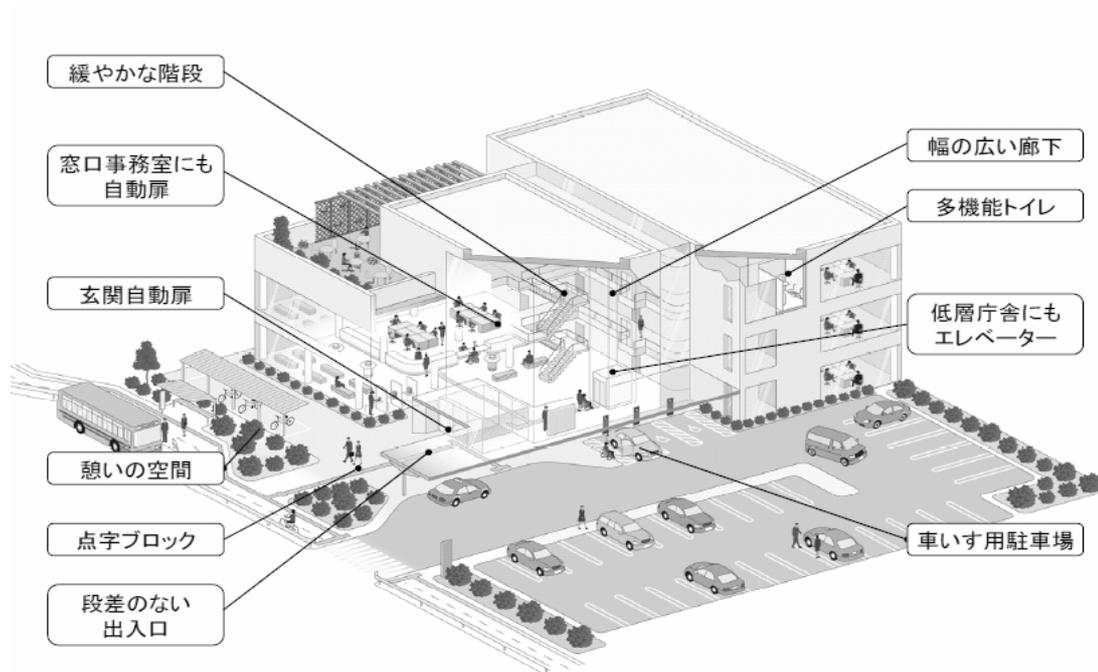
新潟第2地方合同庁舎〔期〕、中央合同庁舎第8号館 等32施設

窓口業務を行う官署が入居する既存官庁施設のバリアフリー化の推進  
既存庁舎への自動扉、スロープ等の設置を促進

### (3) 事業効果

高齢者・障害者等すべての人が自立して社会の一員として参画できる、生き生きとしたバリアフリー社会の実現に資する。

高度なバリアフリー化のイメージ



### 3 . 国際競争力の強化と地域の活性化

#### P F I 手法の活用による官庁施設整備の推進

##### ( 1 ) 目的・背景

民間の資金・経営能力等のノウハウを活用して低廉・良質な公共サービスの提供と民間の事業機会の創出を図る P F I 手法の活用による官庁施設整備を推進する。

##### ( 2 ) 事業の内容

平成 2 0 年度は、中央合同庁舎第 7 号館及び九段第 3 合同庁舎について、円滑な事業の実施を図るほか、新たに中央合同庁舎第 8 号館等の事業に着手する。

中央合同庁舎第 8 号館 等 1 4 施設

##### ( 3 ) 事業効果

中央官庁庁舎等の P F I 方式による先導的な整備により、P F I 事業の普及促進に資するとともに、多様な事業機会が創出されるなど、新たな民間投資の誘発効果がある。また、活力ある都市拠点の形成が図られ、都市の再生に資する。

#### < 中央合同庁舎第 7 号館 >

##### 所在地

・千代田区霞が関 3 丁目

##### 事業期間

・平成 1 5 年度～平成 3 3 年度

##### 施設完成時期

・平成 1 9 年 9 月完成

##### 入居官署

・文部科学省  
・会計検査院  
・金融庁

##### 国の機関の床面積

・約 19 万 m<sup>2</sup>

##### 延床面積

・約 25 万 m<sup>2</sup> ( 民間権利床等を含む )

##### 構造規模

・官庁棟：鉄骨造地上 33 階・地下 2 階  
・官民棟：鉄骨造地上 38 階・地下 3 階



## 地域のまちづくりに寄与する官庁施設整備の推進

### (1) 目的・背景

地域の特色や創意工夫を生かしつつ都市拠点の形成、良好な市街地環境の形成を図るため、シビックコア地区における官庁施設等地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備を推進する。

### (2) 事業の内容

官公庁施設と民間建築物が連携したシビックコア地区における中核施設となる官庁施設

旭川地方合同庁舎、廿日市地方合同庁舎 等 5 施設

中心市街地の活性化等に資する官庁施設

浜松地方合同庁舎、熊本地方合同庁舎 等 3 施設

地域の歴史・文化を育む、観光振興に寄与する官庁施設

### (3) 事業効果

地方公共団体等との連携を図り、地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備を推進することにより、個性あるまちづくりと地域の活性化に資する。

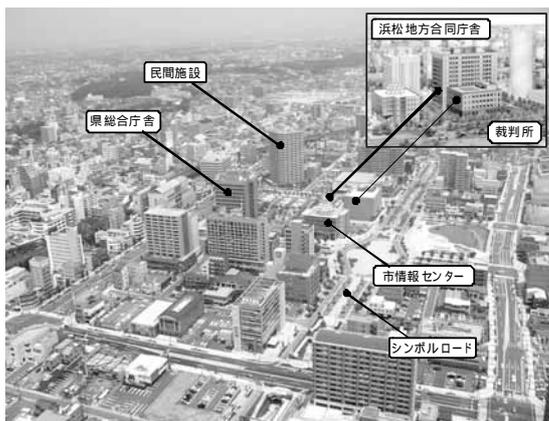
【旭川シビックコア地区】  
旭川地方合同庁舎（平成 20 年度完成予定）



【廿日市市シビックコア地区】  
廿日市地方合同庁舎（平成 20 年度完成予定）



【浜松市シビックコア地区】  
浜松地方合同庁舎（平成 20 年度完成予定）



【熊本中心市街地活性化基本計画区域】  
熊本地方合同庁舎（平成 24 年度完成予定）



## 重点施策推進要望に係る施策

### 住宅・建築物における省CO<sub>2</sub>対策（環境負荷低減施策に対応した新空調システム導入モデル事業）

#### （１）目的・背景

官庁施設において、クールビズ・ウォームビズに対応した新たな空調技術（ダブルコイル空調方式、高度な自動制御等）を導入するモデル事業を先導的に実施し、官庁施設における省CO<sub>2</sub>対策の推進と行政サービス環境の維持の両立を図る。

#### （２）事業の内容

官庁施設において、クールビズ・ウォームビズに対応した新空調システムを導入するモデル事業を実施する。

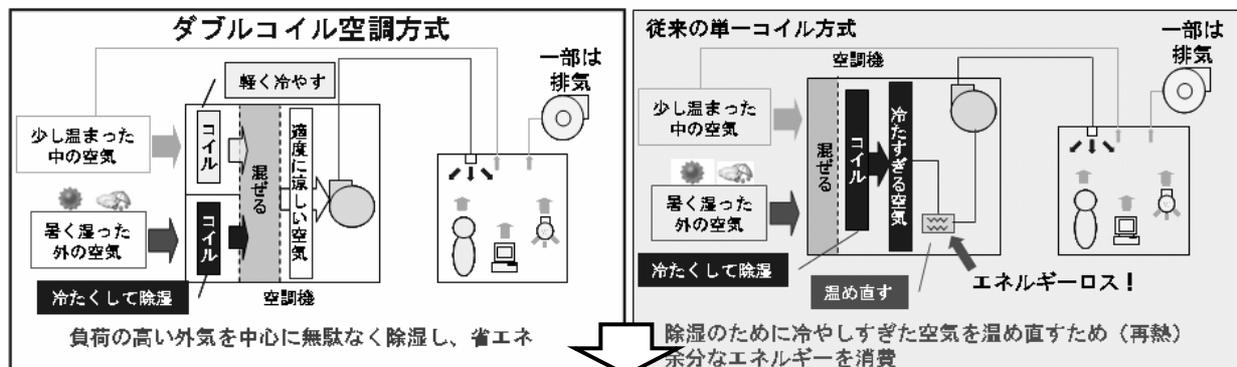
#### （３）事業効果

これらの導入手法、改修手法、運用手法等を確立させ、官庁施設への導入拡大を図り地球温暖化対策を推進するとともに、地方公共団体や民間オフィスビル等への普及促進にも資する。

#### 環境負荷低減施策対応型空調システムの例

●ダブルコイル空調方式 ●高度な自動制御 等

#### （例）ダブルコイル空調方式のイメージ



#### 施策による効果

環境負荷低減施策対応型空調システムの導入手法等を確立（新築・改修）  
クールビズ等実施の際の課題（室内環境の悪化）を解消

官庁施設におけるCO<sub>2</sub>対策の推進と、行政サービス環境の維持の両立  
室内環境の快適性の確保により、業務の能率性低下を防止  
環境負荷低減施策対応型空調システムの導入による効率的な省CO<sub>2</sub>化

環境負荷低減施策対応型空調システムの  
民間オフィスビル等への導入促進

CO<sub>2</sub>対策のさらなる推進へ

波及効果

平成20年度 官庁営繕部関係予算 箇所別一覧

官庁営繕費(一般会計)

(単位:百万円、㎡)

区 分	概算決定額	所在地	計画内容 構造・規模等
[中央官庁庁舎]	3,588		
「継続」中央合同庁舎第7号館(PFI)	3,588	千代田区 霞が関	S-33-2(官庁棟) S-38-3(官民棟) 187,269
[合同庁舎]	3,685		
<地方合同>	3,685		
新営	3,680		
「新規」新潟第2地方合同庁舎(期)	605	新潟市 中央区	RC-12 21,527
「継続」旭川地方合同庁舎(期)	556	北海道 旭川市	SRC-6-1 10,951
「 」九段第3地方合同庁舎(PFI)	472	千代田区 九段南	S-23-3 35,600
「 」浜松地方合同庁舎	1,720	浜松市 中区	S-11-2 19,403
「 」廿日市地方合同庁舎	327	広島県 廿日市市	RC-4 4,351
敷地調査	5		
栃木地方合同庁舎	3	栃木県 栃木市	
高松地方合同庁舎(期)	2	香川県 高松市	
[一般庁舎]	202		
新営	202		
「新規」多治見税務署	202	岐阜県 多治見市	RC-5 2,715
[施設特別整備]	13,822		
耐震改修	7,566		
リノベーション	400		
グリーン改修	2,500		
バリアフリー改修	700		
一般改修	2,656		
小 計	21,297		
附 帯 事 務 費	1,791		
官 庁 営 繕 費 計	23,088		

グリーン改修に重点施策推進要望に係る施策として500百万円を含む。

特定国有財産整備費(特定国有財産整備特別会計)

(単位:百万円、m<sup>2</sup>)

区 分	概算決定額	所 在 地	計 画 内 容	
			構 造	規 模 等
[中央官庁庁舎]	5			
「新規」中央合同庁舎第8号館(PFI)	5	千代田区 永田町	S-14-4	51,969
[合同庁舎]	12,743			
<地方合同>	11,700			
新 営	11,700			
「新規」仙台第1地方合同庁舎(増築棟)	2,200	仙台市 青葉区	S-20-2	36,689
「 」長岡地方合同庁舎	588	新潟県 長岡市	RC-6	7,421
「 」武生地方合同庁舎	543	福井県 越前市	RC-6-1	6,780
「 」広島地方合同庁舎第5号館	2,440	広島市 中区	SRC-12-1	23,172
「 」高知第2地方合同庁舎	528	高知県 高知市	S-10-1	9,554
「 」長崎第2地方合同庁舎	362	長崎県 長崎市	SRC-9	4,603
「 」盛岡第2地方合同庁舎(PFI)	0	岩手県 盛岡市	SRC-7	11,344
「 」東雲合同庁舎(PFI)	5	江東区 東雲	S-10-1	20,950
「 」西ヶ原合同庁舎(PFI)	87	北区 西ヶ原	RC-4外	31,685
「 」大井合同庁舎(PFI)	6	大田区 東海	SRC-7-1	23,812
「 」立川地方合同庁舎(PFI)	5	東京都 立川市	SRC-9-1	18,986
「 」甲府地方合同庁舎(PFI)	5	山梨県 甲府市	SRC-9-2	16,226
「 」大津地方合同庁舎(PFI)	190	滋賀県 大津市	SRC-12-2	19,339
「継続」小樽地方合同庁舎	1,450	北海道 小樽市	RC-6	13,275
「 」熊本地方合同庁舎	3,291	熊本県 熊本市	S-12-1外	53,584
<港湾合同>	1,043			
新 営	1,043			
「新規」鹿児島港湾合同庁舎	462	鹿児島県 鹿児島市	RC-5	4,348
「継続」名古屋港湾合同庁舎(別館)	581	名古屋市 港区	RC-9-1	5,200

特定国有財産整備費(特定国有財産整備特別会計)

(単位:百万円、m<sup>2</sup>)

区 分	概算決定額	所 在 地	計 画 内 容 構 造 ・ 規 模 等
[一般庁舎]	2,330		
新 営	2,330		
「新規」気象庁清瀬庁舎	3	東京都 清瀬市	RC-2-1 6,246
「 」気象庁風洞実験庁舎	7	茨城県 つくば市	RC-3 1,440
「 」海上保安庁海洋情報部(倉庫等)	2,031	江東区 青海	SRC-8外 19,935
「 」小石川税務署	142	文京区 後楽	RC-2-1 2,671
「 」東京国税局(PFI)	0	中央区 築地	S-25-2 67,000
「 」気象庁虎ノ門庁舎(PFI)	5	港区 虎ノ門	S-8-2 34,246
「継続」国立教育政策研究所(PFI)	77	千代田区 霞が関	S-33-2(官庁棟) 4,365 (中央合同庁舎第7号館入居)
「 」東京地方・家庭裁判所立川支部(PFI)	65	東京都 立川市	SRC-8-1 26,849
小 計	15,078		
附 帯 事 務 費	2,374		
特定国有財産整備費 計	17,452		